

## 資料紹介

|     |                                                                                                                                                                                        |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 権利  | Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア<br>経済研究所 / Institute of Developing<br>Economies, Japan External Trade Organization<br>(IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a> |
| 雑誌名 | アフリカレポート                                                                                                                                                                               |
| 発行年 | 2010-03                                                                                                                                                                                |
| 出版者 | 日本貿易振興機構アジア経済研究所                                                                                                                                                                       |
| URL | <a href="http://hdl.handle.net/2344/00008081">http://hdl.handle.net/2344/00008081</a>                                                                                                  |



南部アフリカ社会の百年  
- 植民地支配・冷戦・市場経済

小倉充夫 著

本書は、著者による『労働移動と社会変動 ザンビアの人々の営みから』(1995年、有信堂)の続編という性格の本である。ただし、それにはとどまらない。まず目を引くのが、方法論としての「国際社会学」への著者の固い決意が語られる序章であろう。「国際社会学は新たなもう一つの連字符社会学ではなく(……)社会学の問い直しを目指すもの」(カッコ内評者。以下同)であると著者は言う。その上で、「人の移動のあり方は世界の構造を反映し(……)人の移動は世界的規模における経済(……)政治・社会・文化の(……)構造上の特徴を紡ぎ出してきた」として、国際的な関係性の中で規定される農村の様態を明らかにすることはもちろん、特定の農村に注目することで逆にそれをとりまく地域、国家、ひいては世界を照射すること、それこそが国際社会学の目的であろうと著者は問いかけるのである。

本文の構成もこの目的に従い、植民地期、独立後、構造調整期、民主化期、展望の5つの時期区分のもと、ザンビア東部農村における労働移動の様態が示される一方で、ザンビア、南部アフリカ地域、そして(旧)宗主国やアジアの動向など世界大の政治、経済、社会的変容が併せて提示される。人々の豊富な語りの中から平等化志向、呪術の重要性が描き出される農村調査の成果の素晴らしさは改めて指摘するまでもないが、世界との関係性の中で再生産される「呪術の園」のアイロニカルな生が提示される2章「独立後の労働移動と地域社会」と3章「経済改革と農村社会」はとりわけ圧巻であり、評者も胸を打たれた。

「人」を知ろうとする研究にはそれをとりまく世界へのまなざしが必要であり、また「人」を知ろうとする研究を通じてこそ浮かび上がってくる世界の姿がある。地域研究をはじめ社会科学一般への強いメッセージのこもった一冊である。

(津田みわ)

東京 東京大学出版会 2009年 236+xvip.



「植民地責任」論  
- 脱植民地化の比較史

永原陽子 編

本書には、旧宗主国と植民地双方において、植民地主義や奴隷貿易・奴隷制の問題が今日どのように認識されているのかを論じた13本の論文が収められている。タイトルにある「植民地責任」とは、奴隷貿易や植民地支配の時期に個人が経験した拷問や虐殺などの個別事象のみならず、今日の貧困や差別に繋がる歴史的経験に対する包括的な「責任」を意味する。

3部から成る本書の第1部ではフランス、スペイン、日本を事例に、旧宗主国の「植民地責任」に関する議論の展開が跡づけられる。第2部では、ハイチ、ケニア、ナミビア、ジンバブウェを事例に、1990年代以降、旧植民地の側から訴訟や補償要求といった明確な形で提出された「植民地責任」を問う動きが詳述される。第3部では、再び旧宗主国の側から、イギリス、フランス、アメリカ、日本といった国々がいかにして「植民地責任」の追究を回避してきたかが、脱植民地化過程の歴史分析をもとに論じられる。

詳細な事実関係を含む読み応えのある論文ばかりだが、評者にとっては第2部のケニア(独立運動マウマウの元闘士がイギリスに対して補償を求めて起こした訴訟の事例)、ナミビア(20世紀初頭のヘレロ人の大量虐殺に対する補償を求める訴訟の事例)、ジンバブウェ(2000年頃からの白人農場占拠と土地改革の事例)に関する3章がとりわけ示唆に富んでいた。いずれの章でも、なぜ2000年代に訴訟あるいは農場占拠という形で「責任」と「補償」の追及が行われるようになったのかが、独立以後の政治状況や旧宗主国との関係の変化と絡めて明らかにされる。

マウマウの元闘士による訴訟もヘレロ人の訴訟も、法的な責任追及という意味では失敗した。それに対してジンバブウェで敢行された土地改革は、植民地支配による土地所有構造を一変させた。政治経済的混乱のなかで実施された土地改革を巡っては意見が大きく分かれるなかで、吉國氏(ジンバブウェの章執筆)が同国「近代史上、特筆すべき一大民主化」と呼び肯定的に評価したことがとても印象的だった。(佐藤千鶴子)

東京 青木書店 2009年 427+xp.



サバンナの河の民  
- 記憶と語りのエスノグラフィ

竹沢尚一郎 著

人類学をめぐる知の系譜を追った『表象の植民地帝国』(2001年)、『人類学的思考の歴史』(2007年)を踏まえて刊行された本書は、前著での予告どおり民族誌であり、三部作の完結編となる。ニジェール河内陸三角州に暮らす漁民集団ボゾに関する、足かけ20年以上にもわたる参与観察の知見を核とし、ボゾの漁の諸形態、社会組織、宗教体系、世界観、歴史意識が豊富な語りとともに描き出される。

ニジェール河への旅の誘いが織り込まれた本書では、調査村との出会いに始まる、「私」たる著者の調査の足取りが詳しく描き込まれ、見聞きした場と語りの臨場感がとりわけ豊かである。構図の巧みな美しい写真と、漁具や魚の精密な図版がそれをさらに引き立てている。本書のこの生彩は、テキストとコンテキストとが共振する民族誌を探究した、著者の模索の到達点を示しているよう。ボゾを単なる調査「対象」に押し込めるのではなく、「物語をともにつくる」「同時代を生きる主体的存在」として描こうとする著者の人類学者としての情熱と確信が、抽象的な宣言ではなく、記述のなかに脈打っている。

三部作の構想から明らかなおりと、本書は人類学に向けて発信されたものであるが、近代以前を視野に入れた西アフリカ広域の政治経済史の記述がふんだんに盛り込まれ、社会科学の立場からも発見に満ちている。とりわけ、各地の内陸水面を歩き来して漁をし、商うボゾの遊動ぶりと、その生産物たる加工魚の流通に関する記述は、歴史の根底条件である食と生存をめぐる様相を鮮やかに照らし出して、刺激的である。これは従来から世界システム論的な観点を重視し、近年では考古学の発掘調査にも取り組んできた著者ならではの、時間と空間をマクロに俯瞰する視点のたしかさに裏打ちされている。現代政治研究が前提として持ちがちな、国家の独立を起点とする時間軸や国家的領土のみにとらわれた空間認識が、同時代の生のリアリティを描くうえで制約になっているのではないかと深く反省させられた。

(佐藤 章)

京都 世界思想社 2008年 vii+362p.



身体・歴史・人類学Ⅰ  
アフリカからだ

渡辺公三 著



身体・歴史・人類学Ⅱ  
西欧の眼

渡辺公三 著

本書は、クバ族の手工芸品である草ビロードの制作技法からザイル崩壊をめぐる問題まで、三木成夫著『胎児の世界』へのノートから、パトリス・ルムンバやマルセル・モースらの歴史上の個体をめぐる考察まで、初出時点をとればほぼ四半世紀の時間的奥行きの中で、さまざまな媒体に書かれてきた27編の論文(未完、初訳の2本以外はすべて既発表論文)をⅠ・Ⅱ両巻に収める。巻、部、章配列は、多様なテーマ同士のつながりを浮かびあがらせるよう構成され、著者の闊達な探求心と想像力の広がりを一望できる。各部の狙いを述べた付記とあとがきは、各論文の誕生と生長(発表後の問題意識の発展)をめぐる、「生みの親」自らの証言であるのみならず、人類学者としての自らの生誕の秘密に迫らんとする内省的な問いかけがこだまするかのようで、味読の手がかりが凝縮されている。たんなる再録集ではなく、これまでの研究の経系と緯系を織り合わせる意識的な作業が施されたオリジナルな作品集というのがふさわしい。

社会科学の対象領域にも重なる、コンゴ~ザイル現代史に題材をとった論考を収めた部の扉に著者が記した「人類学調査という名目のもとでわたしは何を見ていなかったのか」(第Ⅱ巻p.28)という一節は、「何を見ていなかったのか」という同じ問いを、そのまま社会科学に宛てても送り込んでくる。妖術、精神分析、身体などを思考の媒介として他者の経験を理解する糸口を探る本書全体が、これらの主題を遠ざけてきた社会科学に対して、他者理解のための知的営みとしてのアイデンティティーを鋭く問いかけていることは間違いない。

(佐藤 章)

東京 言叢社 2009年 vii+381+30p.

東京 言叢社 2009年 vii+412+42p.



アフリカのことばと社会  
- 多言語状況を生きるということ

梶茂樹・砂野幸稔 編著

本書のまえがきで編者は、ヨーロッパ発の「多言語主義」といわれるものがアフリカ諸国の「多言語状況」を十分に視野に入れてはいない点を指摘するとともに、本書の目的が「西欧型国民国家をモデルとして認識される言語問題とはまた異質な問題の場が存在することを提示」し、かつ「アフリカの言語問題を、各国、各地域についての具体的な記述を通じて浮き彫りにする」ことであると述べている。

2人の編者それぞれによる総論では、まず梶氏によりアフリカにおける言語の社会的状況として「部族語」、「地域共通語」、「公用語」などの多言語使用が論じられ、それぞれ「人類の正常な言語状態」であることが示唆されている。さらに砂野氏が植民地支配を含めた政治と言語という視点から、旧植民地宗主国による言語政策の違いと独立後の展開を歴史的に概観した上で、1990年代以降の「多言語主義」的方向性にも言及する。

本論には言語学、文化人類学、文学を専門とする研究者による15の論考が並んでおり、それらは西、中部、東、南部と地域別に配置され、かつ旧植民地宗主国ごとに分けられている。「言語大国」ナイジェリアの言語状況を論じた第3章に始まり、フランス語圏の西・中部アフリカの手話言語に焦点をあてた第17章まで、実に多様な切り口が提示されている。各章で提起された論点は、いずれも今後の研究につながってゆくものである。

あとがきで編者も強調しているように、14カ国ものアフリカ諸国の言語問題を国別に扱うという試みが他にはなく、その意味でも本書の作業はパイオニア的なものと言える。加えて、隣接科学では十分な関心が払われてこなかった言語問題が、実は現代社会が直面する大きな課題として立ち現れてきていることに目を向けさせた意義も大きい。本書の帯に掲げられた「アフリカ地域研究への新たな視点を提示」というメッセージは、編者からの問題提起と受け取るべきであろう。

(望月克哉)

東京 三元社 2009年 xviii+557p.



国際関係のなかの子ども

初瀬龍平・松田哲・戸田真紀子 編著

国連子ども特別総会で『子どもにふさわしい世界』が国際社会の行動計画として採択されてから今年で8年。この間に世界の子どもたちを取り巻く状況はどう変わったのだろうか。

本書は、国際関係のなかで子どもたちが現在置かれている実態をいくつかの切り口から考察し、国際機関や各国政府、NGOなどが今後とるべき行動についても論じたものである。執筆者18名は全員が研究者で、6部構成である。第Ⅰ部と第Ⅵ部は序章と終章、第Ⅱ部から第Ⅴ部までが各論として15章からなる。さらに、本書を読んでもっと深く知りたい読者向けに、各章末に「これから読んでほしい本・観てほしい映画」も掲載されている。本誌との関係で言えば、アフリカを調査対象とした論文は、第5章「シエラレオネ内戦と子ども兵士問題」(杉本)、ナイジェリアを扱った第11章「富裕層の子どもの貧困層の子どもの」(戸田)の2論文である。以下、各論の内容を簡単に紹介しよう。

第Ⅱ部では児童労働とストリート・チルドレンを扱う。貧困ゆえに子どもたちが働かざるをえない状況に置かれ、時には麻薬取引などの違法行為に手を染める状況も説明されている。

第Ⅲ部では、紛争のなかで兵士や難民となった子どもたち、戦争後もトラウマを抱える子どもたちの実態を明らかにし、紛争後の平和構築における学校教育の役割を論じている。

第Ⅳ部では、国連による経済制裁によって子どもたちが被る影響、女子教育問題、同一社会内での教育格差を扱っている。

第Ⅴ部は、子どもを守る国際的枠組みをいかに創出していくかを、子どもの権利条約、国際保健、国際養子縁組み、商業的な性的搾取の防止、といった観点から論じている。

子どもを含むすべての人にふさわしい世界を構築するために「いま大人が学ぶべきこと」(本書帯より)を本書と一緒に考えてみたい。

(岸 真由美)

東京 御茶の水書房 2009年 267p.





ルボ 資源大陸アフリカ  
- 暴力が結ぶ貧困と繁栄

白戸圭一 著

この本の書評はすでに新聞や雑誌でなされているし、販売実績も好調だから、お読みになった方も多いと思う。アフリカ物の市場枠を超えた久々の本だ。とくに、著者である白戸氏の取材力と執念がジャーナリストのあいだで評判になっている。私が出会ったアフリカ特派員でこれほどの仕事をした人間はいない。

2004年から2008年までのアフリカ特派員時代に著者が取り組んだ大テーマは、アフリカにおける暴力、つまり犯罪や紛争である。その取材はこれを取り締まる側の警察やPKOだけではなく、暴力を実行する側に接近する。南アフリカの犯罪組織、ナイジェリアの原油窃盗団、DRC(コンゴ民主共和国)のルワンダ解放民主軍と国家統一戦線、DRCの大統領選に立候補したベンバ、ダルフルの民族救済戦線、ソマリアのイスラム法廷会議などである。犯罪者やゲリラ首魁のインタビューが、他の邦文献には絶対のない本書の特徴であり秀眉だが、命がけの取材で明らかになるのは、アフリカ各国の政府組織が結託した利益収奪の犯罪的構図である。

銃をもつ犯罪者に会っても臆することなく質問を浴びせ、密入国までしてダルフルに入り込み、何人殺してきたか分からないゲリラ軍司令官と堂々と渡り合う。「問題の核心に触れぬ(……)記者に成り下がってしまう」(p.213)のを恥とするからだ。このジャーナリスト魂が「核心」から拾い出してわれわれに見せてくれる言葉がいまのアフリカの真実の一端を示す。キンシャサでは「この国には正義が存在しない」(p.170)を、モガディシオでは「ソマリアの子供たちは法の支配を知らない」(p.276)という言葉を掬いとる。

著者はアフリカに対して真摯だ。それゆえアフリカ人に妥協しない。見て見ぬふりをしない。アフリカの暗部を支配する悪を問い詰めて、そこに息づいている生存への欲求を見出す。そうすることで本書は人間の真実を描いているのである。

(平野克己)

東京 東洋経済新報社 2009年 326p.



インビクタス  
- 負けざる者たち

ジョン・カーリン 著  
八坂ありさ 訳

南アフリカ(以下、南ア)では歴史的に、サッカーが黒人のスポーツなのに対して、ラグビーは白人、とりわけアフリカーナーのスポーツであった。しかし、初の黒人大統領となったマンデラは、1995年の自国開催の世界カップに臨むスプリングボックス(ラグビーの南ア代表チームの愛称)に惜しめない応援を送った。スプリングボックスのメンバーは、1人を除いて全員白人だったのにもかかわらず、である。

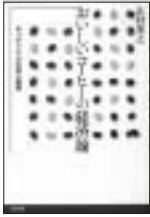
本書によれば、それはマンデラのしたたかな政治的計算に基づく行為だったという。アパルトヘイト体制は終わっても、南アの人種的分断は一向に解消されず、黒人多数支配に不満をもつアフリカーナー右翼の軍事的脅威も依然として大きかった。そのような状況でマンデラは、ラグビーを利用して、一気に国民統合を成し遂げようとしたのである。世界カップに先立ち、マンデラはスプリングボックスのメンバーと交流を重ねて激励し、チームはその期待に見事に応えて劇的な優勝を果たす。その瞬間、人種の垣根は取り払われ、南ア中が歓喜に湧き、ひとつの「南ア国民」が生まれたマンデラの思惑通りに。

本書は、ジャンルとしては、スポーツ・ノンフィクションということになるのだろうが、本書の魅力はそれにとどまらない。マンデラ自身や関係者の数々の証言をもとに構成されている本書は、スポーツとナショナリズムの関係、あるいは国歌、国旗、代表チームのユニフォームといった国の象徴が国民統合に果たす役割についてのケーススタディとしても興味深く読める。また、これまで日本語で紹介されることの少なかった移行期のアフリカーナー右翼の動きを詳しく描いている点でも貴重である。

その後の南アでは黒人間の格差が広がり、人種というよりも階級的な性質の社会的亀裂が深まっているようにも思われる。周知のとおり、今年2010年にはサッカーの世界カップが南アで開催されるが、サッカーは、ふたたび南アの人々をひとつにすることができるだろうか。

(牧野久美子)

東京 NHK出版 2009年 333p.



おいしいコーヒーの経済論  
- 「キリマンジャロ」の苦い現実

辻村英之 著

おいしいコーヒーには芳醇な香りとコクだけではなく「情報のおいしさ」も必要だと著者はいう。おいしい情報とは、この1杯が生産者の貧困状況を如何に改善し、コーヒー価格形成の不正さを是正するのかといったフェアトレードの視点での情報である。

キリマンジャロ・コーヒーは、日本で1990年代より缶コーヒーの消費増加と高品質化を牽引してきた。メーカーによってキリマンジャロという産地名が冠された結果、缶コーヒーのブランド化が進み、キリマンジャロ・コーヒー豆の市場は2倍に拡大した。ブランド豆の缶飲料原料への使用を可能にした背景には、コーヒー豆生産者価格の同時期における低迷という、おいしいキリマンジャロ・コーヒーの「苦い」現実があった。さらに病虫害の流行もキリマンジャロ・コーヒーの産地であるルカニ村の生活水準を悪化させた。

そこで、著者は自ら2001年よりルカニ村フェアトレード・コーヒープロジェクトに関わる。日本側ではオルタナティブの協力を得てコンテナ1本、18トンを入力した。フェアトレード・プレミアム資金の還元を得てルカニ村では学校建設も進んでいる。

研究者が調査地域において開発に自ら関与することについては議論が多い。かつて人文地理学者の熊谷圭知はポートモレスビー・セツルメント事業への参加を通して、研究の客観性と中立性の維持に留意が必要であるとしながらも、アカデミックな関心にとどまらない視点の拡大を自らにもたらしたと効用を説明している。本著にもその効用を確認せずにはおれない。

著者は「(.....)ホジソンが強調する、市場取引を規定する制度の1つ『価格ノルム(規範, 標準, 基準)』を、特にフードシステム論の分析枠組みの下で解明した(.....)」(p.206)と本書を経済学的に位置づけているが、一般向けに書かれた本書は読み手の関心によってフェアトレード論、農村組織研究書、新制度学派によるアフリカ農業経済研究書、コーヒー村の経済人類誌、キリマンジャロ・コーヒーをより良く知るための本といろいろな読み方ができる。 (吉田栄一)

東京 太田出版 2009年 v+209p.



アフリカ  
- 動きたす9億人市場

ヴィジヤイ・マハジャン 著  
松本裕 訳

本書には、アフリカにおけるビジネスの成功例があふれんばかりに紹介され、貧困問題が続くアフリカにも利益のチャンスがあることが示される。それも天然資源セクターではなく、携帯電話や日用品、娯楽などの消費財や、金融、インフラストラクチャー建設などの分野で、成功する企業が急増していることが紹介される。取り上げられる成功事例があまりに多いので、疑わしく思う読者もいるかもしれないが、評者の観察でも急速な民間セクターの成長が生じているのは現実であった。本書は成長を牽引した新しい経営モデルについて詳しく紹介している。

他方、この成長が今後も続くという著者の見通しには、いくつかの条件が満たされなければならないと思う。著者が観察した2007年前後のアフリカでは、天然資源価格の高騰によって国内総生産が成長し、それが国内市場の成長をもたらしていた。これに、困難な環境でも利益をあげられる新しい経営モデルが加わって企業の成長が見られたと思われる。しかし、人口あたりで中東ほどの資源を有していない多くのアフリカ諸国では、資源にのみ成長を依存することは不可能である。

天然資源に頼らない成長をもたらされるためには、国内消費の増加が生産性の向上に結びつかなければならない。需要の増加によって企業は積極的に投資を行い、規模の経済を活用したり、技術向上が達成されたりする可能性が生まれる。その結果、アフリカの企業は国内・海外市場において競争力を改善し、企業成長が賃金や配当を通じて人々の所得を向上させるという成長プロセスが動き出す。

しかし現状では、国内消費の多くは輸入品によってまかなわれている。日用品の多くはアジア製品であるし、携帯電話の電話機や通信設備もほとんどが輸入品である。輸入品に成長効果がないわけではないが(携帯電話は商取引をスムーズにする)、持続的な成長をもたらすかどうかは不確実である。ビジネスではなく開発の視点からは、この持続性が重要であると思う。

(福西隆弘)

東京 英治出版 2009年 347p.



## 現代アフリカ農村と公共圏

児玉由佳 編

1980年代以降、アフリカの農村社会は、構造調整政策による経済自由化やグローバリゼーション、さらには民主化など、経済的・政治的に大きな変化を経験することとなった。本書では、農村社会において形成されているさまざまな公共圏に注目することで、現在進行中の農村社会変容について分析を試みたものである。公共圏の概念は比較的新しいものであるが、近年では社会内部だけでなく、国家や市場も含めた権力関係を視野に入れた議論が進んでおり、アフリカ農村の変容をとらえるのにも有効な視座を提供している。

本書では、公共圏の概念に関する序章の後、アフリカ6カ国(エチオピア、ガーナ、タンザニア、ケニア、ザンビア、ルワンダ)のケース・スタディが、2つの補章と合わせて7章続く構成となっている。

最初の2章では、人々が社会変容に対して積極的に公共圏を形成し、対応しようとしている事例を取り上げている(エチオピア、ガーナ)。続く第3章、第4章では、それが実効的に政治・経済に対して影響力をもつことができている事例をとりあげ、その原因を考察した(タンザニア/ケニア、ザンビア)。そして第5章では、公共圏は必ずしも政治領域から独立した形で形成されるとは限らず、政治的文脈が大きな影響力をもつことを指摘した(ルワンダ)。補章1(タンザニア)は、アフリカ農村社会の伝統的価値規範について、ポスト近代的な視点から再評価を試みる挑戦的な論考であり、補章2(エチオピア)は、公共圏の議論で中心的な役割を果たしているジェンダーの視点から農村社会を分析している。

アフリカの農村社会における公共圏の分析は緒に付いたばかりであり、本書でも事例を元にした手探りの部分が多い。本書はアフリカ農村社会の抱える問題をすべて網羅したものではないが、本書の問題提起から新たな議論が発展することがあれば幸いである。

(児玉由佳)

千葉 アジア経済研究所 2009年 307+vp.



## 新興民主主義国における政党の動態と変容

佐藤章 編

発展途上地域においては、20世紀の後半に、脱植民地化、軍政・権威主義体制からの転換、冷戦終焉に伴う共産党一党支配の崩壊などが進み、その帰結として、国民の広範な政治参加と、複数政党による競争を柱とする、代議制民主主義の制度をとる国家が数多く誕生(ないし復活)するに至った。かくして、「選挙に際して提示される公式のラベルによって同定され、(自由選挙か否かを問わず)選挙を通じて候補者を公職に就けさせるあらゆる政治集団」(サルトリー)としての政党は、今日、グローバルに見られる存在となった。他方、政党、政党政治、政党システムのあり方は各国各様の姿を見せるものであり、それらの個別状況の理解は、政治研究にとって欠かすことのできない課題である。

この状況を踏まえ、本書は、発展途上地域における民主主義国 質の評価はさておき複数政党による代議制民主主義の制度が導入されている国 を対象とし、最新動向に焦点を当てながら、政党をめぐる個別状況の解明と分析に取り組んだ論文集である。アフリカ、中東、ラテンアメリカ、アジアから近年の民主主義への移行を経験した多元社会を事例国として選択し、発展途上国における政党を見る際の重要な問題領域を提示し、今後の比較研究に向けた糸口をつかむことを狙いとしている。アフリカでは南アフリカ(遠藤貢論文)、ケニア(津田みわ論文)、コートディヴォワール(佐藤章論文)の事例研究を収める。

编者にとって、本書のもととなった共同研究は、1990年代の「民主化」以後もしばしば一般的な政党イメージからかけ離れた「異形」の様相を呈するアフリカ諸国の政党を、アフリカに限定されない地域的視野の中で捉え直す作業であった。この作業を通して编者は、一国研究の積み上げと同時に、脱地域的な俯瞰からアフリカを逆照射しつつ、アフリカ地域研究とは何かについて考察を深める必要性を痛感している。この問題意識を感じ取っていただければ幸いである。

(佐藤 章)

千葉 アジア経済研究所 2010年 vi+340p.